

○ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの

|         |  |   |    |   |
|---------|--|---|----|---|
| 区分      | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）   |   |    |   |
| 種類      | <input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの<br><input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの<br><input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの<br><input type="checkbox"/> その他（ ）  |   | 分野 | <input type="checkbox"/> 総務文教<br><input type="checkbox"/> 社会環境<br><input checked="" type="checkbox"/> 経済<br><input type="checkbox"/> 危機管理建設 |
|         | 要望先  | <input checked="" type="checkbox"/> 国      担当省庁      総務省・林野庁<br><input type="checkbox"/> 県      担当部局<br><input type="checkbox"/> その他      名 称 |    |   |
| 件名      | 4 国の森林環境税（仮称）の早期実現について   |   |    |   |
| 提案市     | 上田市  |   |    |   |
| 要 提 案   | 市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるための森林環境税の早期実現を要望する。   |   |    |   |
| 提案理由    | <p>森林環境税は、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とするもので、平成30年度税制改正において結論を得るとされている。</p> <p>国土の7割を占める森林は、林業の低迷や不在村所有者の増加等により荒廃が進んでいる。このことは、上流域のみならず、台風・大雨による水害や夏季の渇水など、下流域にも大きな影響を及ぼす喫緊の課題となっている。</p> <p>現在、長野県を含む37府県が独自課税（森林税）を導入しているが、使途のすみ分けを明確にした上で、広く国民に理解の得られる制度とした森林環境税の早期実現が必要と考える。</p>  |   |    |   |
| 現況及び課題等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市の森林面積約3万9千ヘクタールのうち、約70パーセントは民有林が占めているが、木材価格の低迷、境界の不明確化、不在村所有者の増加等により手入れの行き届かない森林が増加している。</li> <li>・土砂災害防止などの森林の持つ多面的機能を発揮させるため、間伐が必要とされる森林においても、経営意欲の低迷等により整備が遅れており、森林整備計画に掲げられている間伐目標面積を達成するのは困難である。</li> <li>・毎年、森林を手放したい意向の所有者から寄付の申し出が20件前後寄せられているが、維持管理費用の負担増から寄付は受け入れていない現状であり、放置森林の増加が懸念される。</li> <li>・松くい虫被害対策として、民有林整備（樹種転換事業等）を推進しているが、不在村所有者と連絡がとれず事業が進捗しない現状がある。</li> <li>・当市では、平成29年度から市町村が主体となった森林整備を進めるための支援策として「地域林政アドバイザー」制度を活用して嘱託職員1名を雇用し、職員の体質強化を進めている。</li> </ul> |   |    |   |
| 法令関係    |  |   |    |   |